

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.6.6号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_8Im8KEPERjJnvbE](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_8Im8KEPERjJnvbE)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

## 《照会先》

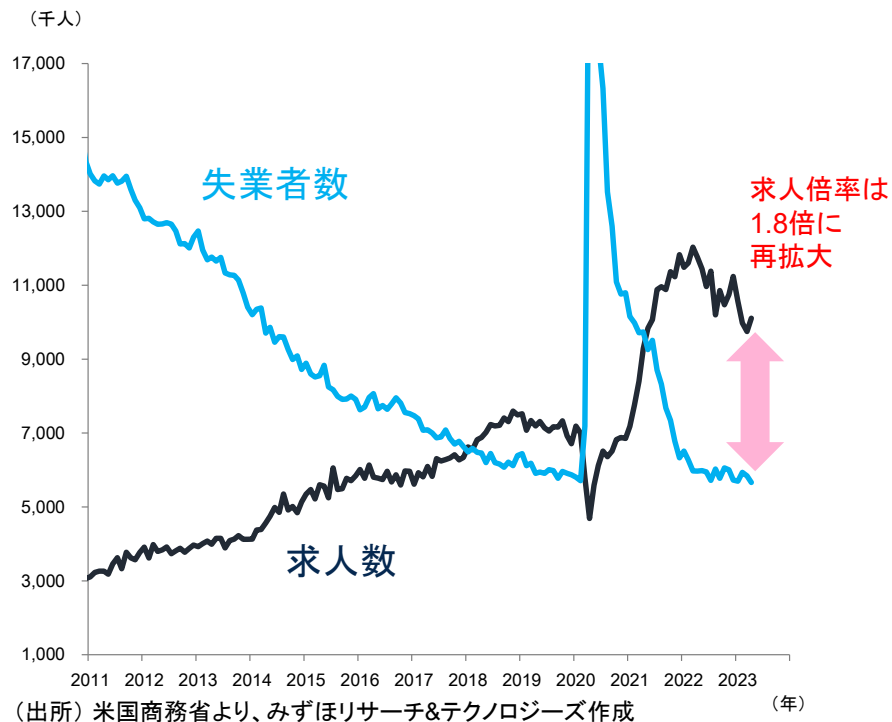
---

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

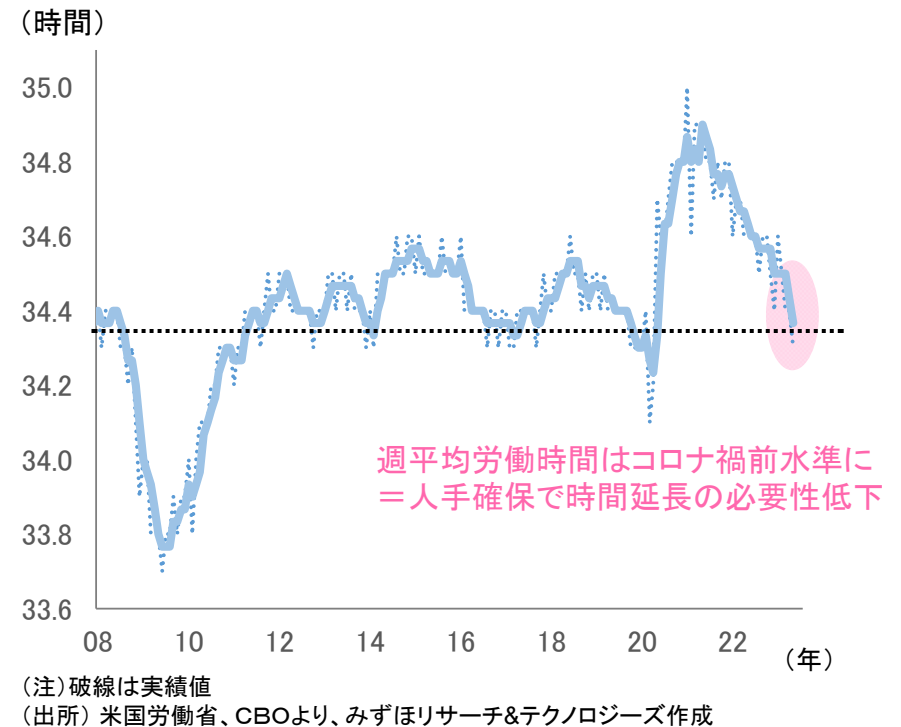
# 米国：労働市場には引き続き過熱感。ただし足元で人手不足に改善の兆しも

- 5月非農業部門雇用者数は前月差+33.9万人と市場予想(同+19.5万人)を大きく上回る結果
  - 過去2カ月も上方修正で良好な雇用環境が継続。医療や専門サービス、余暇・娯楽などサービス業がけん引。4月求人数は1,010万人と予想外の増加、求人倍率も1.8倍に再拡大しており、企業の採用意欲の根強さを示唆
- 一方で失業率は3.7%に上昇(4月:3.4%)。週当たり労働時間はコロナ禍前の水準まで減少しており、足元で企業の人手不足感には緩和の兆し
  - 時間当たり賃金は前月比+0.3%と減速し、市場予想(同+0.3%)通りの結果

## 求人数と失業者数



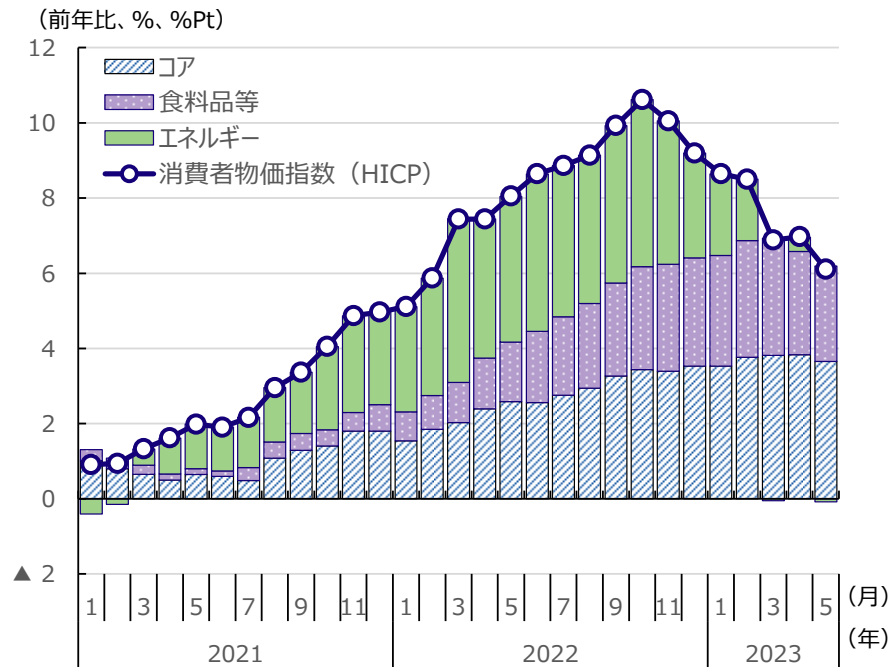
## 週平均労働時間(3カ月移動平均)



# 欧州：消費者物価の減速は朗報も、賃金インフレへの警戒感くすぶる

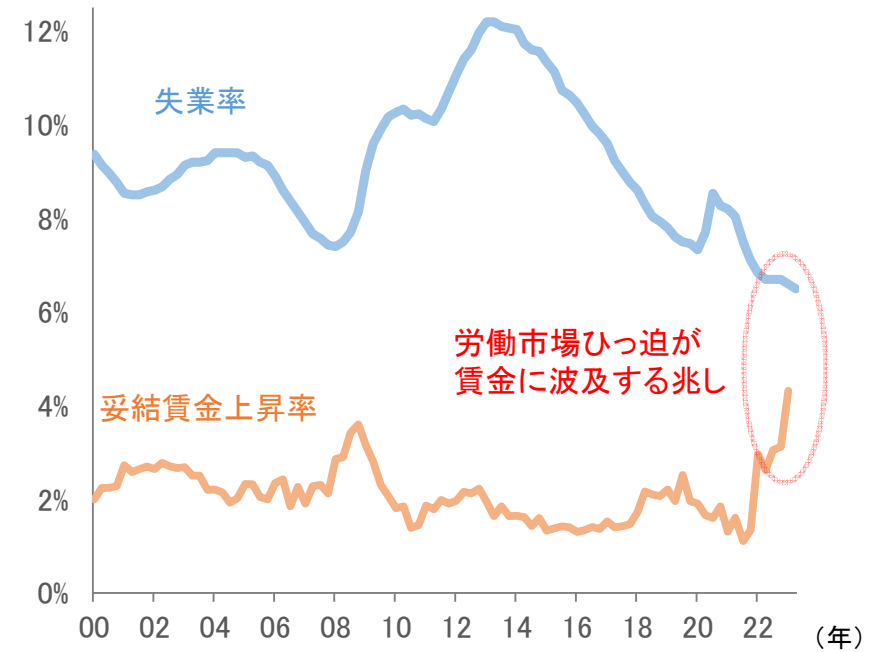
- 5月のユーロ圏消費者物価は前年比+6.1%と前月(同+7.0%)から鈍化
  - エネルギーのほか、高止まりが続いていた食料品やコアも減速の方向に
- 一方で、賃金インフレへの懸念は残存
  - 4月失業率は6.5%と過去最低を更新。1~3月期の妥結賃金上昇率は前年比+4.3%と大幅に加速
  - ECB(欧州中央銀行)は賃金インフレへの波及を懸念。6月・7月の利上げ継続は基本線。夏場以降は利上げの効果を極め

ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：妥結賃金上昇率と失業率



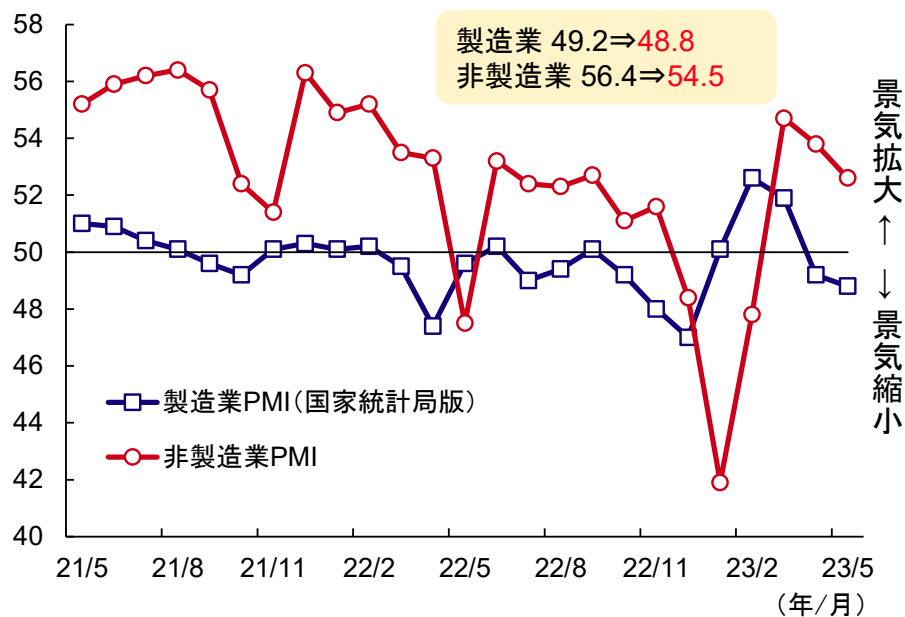
(注) 直近の失業率は4月実績値。妥結賃金上昇率は前年比  
(出所) ECB、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：PMIは景気回復ペースの鈍化を示唆。追加景気刺激策の可能性は低い

## ■ 5月のPMIは、景気回復のペースの鈍化を示唆

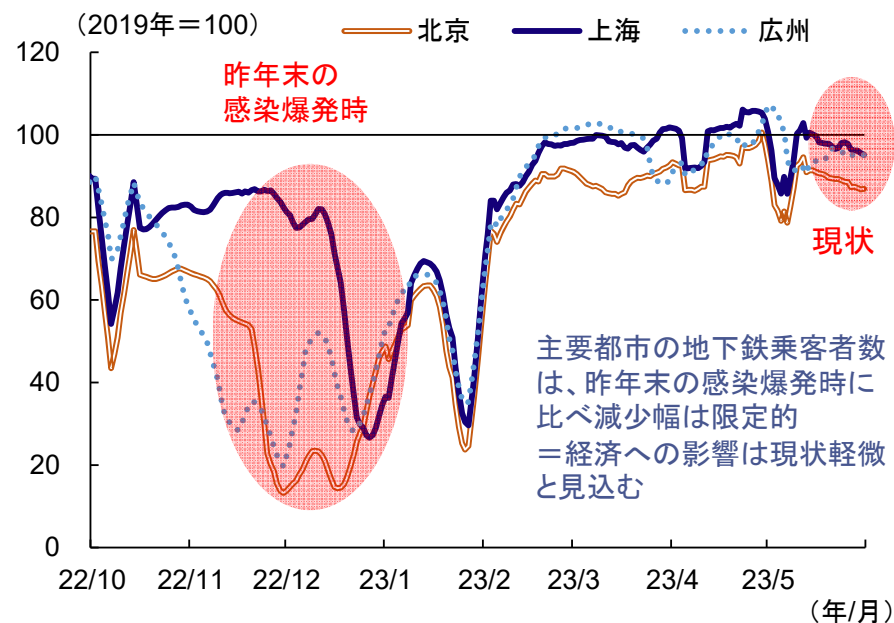
- 製造業PMIは48.8と2か月連続の節目の50割れ。非製造業PMIも54.5と拡大を維持しつつも2か月連続で低下しており、ゼロコロナ解除後の急回復から一服
- 4～6月期は、前年からの反動でGDP成長率は相応の伸びを見込む。財消費の先行きは弱含むものの、成長率が通年+5.0%の水準を割り込む展開とならない限り、追加の景気刺激策が打たれる可能性は低いと予想

### 製造業・非製造業PMI



(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 地下鉄乗客者数



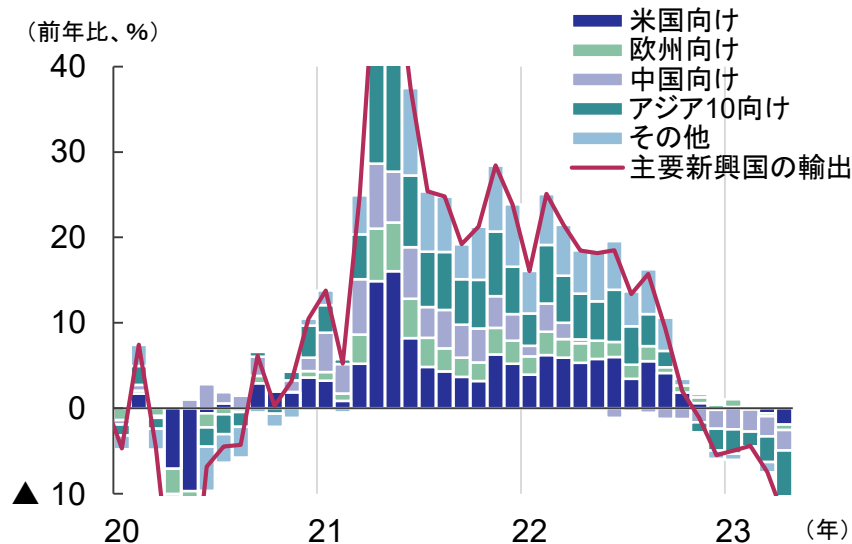
(注)7日間移動平均。直近は5月31日

(出所)Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 新興国：世界的な財需要の弱含みを背景に輸出下振れ

- **新興国の輸出は世界的な財需要の弱含みを受け前年割れ**
  - 新興国では米欧中向けの輸出がいずれも減少しており下落傾向。アジアは域内貿易の減少も顕著
- **今後、米欧を中心とする世界的な景気減速により、新興国の輸出は前年比減が継続する見通し**
  - 主要輸出先である米国では、在庫の圧縮を中心に財需要が減少しており、輸入増への反転の兆しは見えず

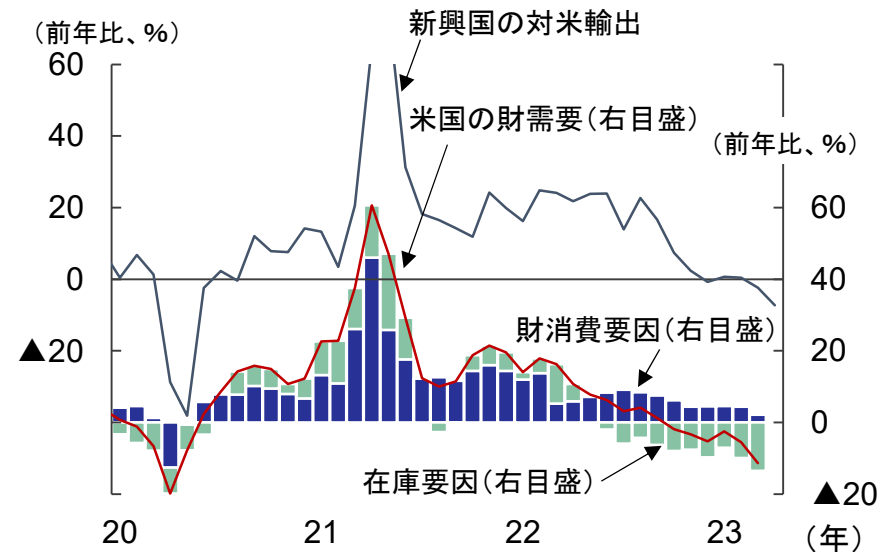
## 新興国の輸出額



(注) 主要新興国の輸出は、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム、ブラジル、メキシコの輸出額の合計。アジア10は、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピン、香港。直近値の内訳(案分)は一部見込み値

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米財需要と新興国対米輸出



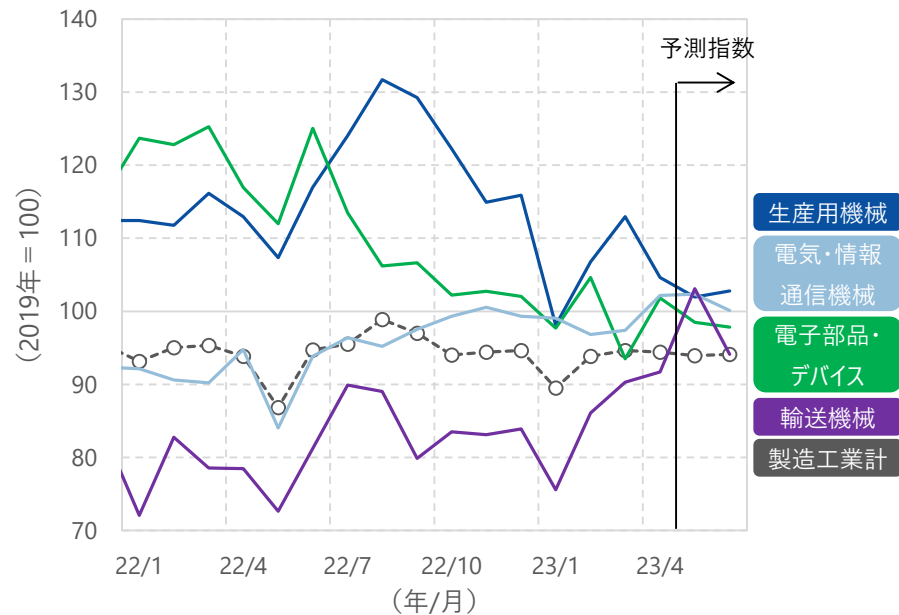
(注) 新興国の対米輸出は、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム、ブラジル、メキシコの対米輸出額の合計。直近値は一部が輸出額の合計から案分し算出した見込み値

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：生産は3カ月ぶり減少。資本財の弱さが背景

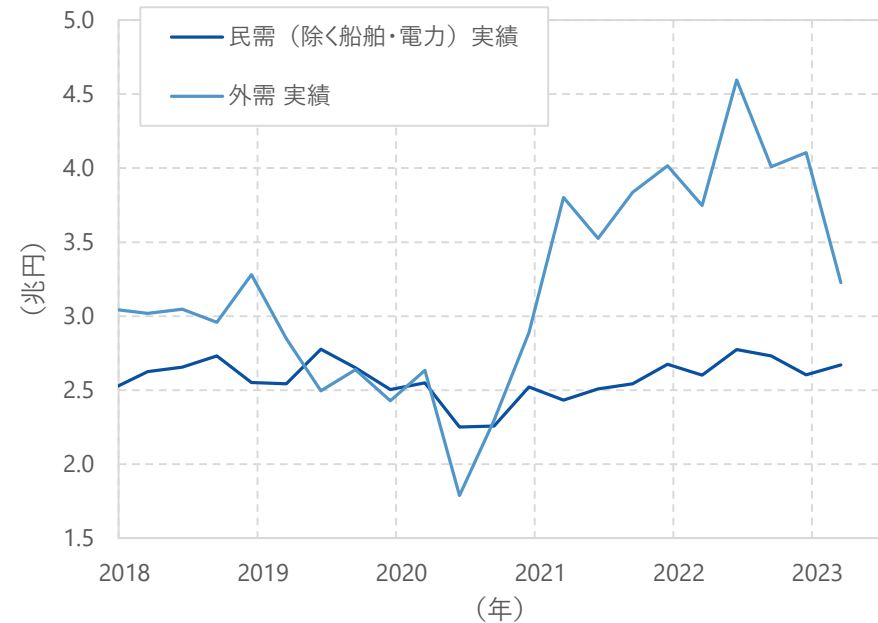
- **4月の鉱工業生産指数は前月比▲0.4%（3月同+1.1%）と、小幅ながら3カ月ぶりに減産**
  - 自動車関連（同+1.4%）が回復傾向を維持した一方、**再び減少した生産用機械（同▲7.4%）が全体を押し下げ**。特に半導体・フラットパネル製造装置が同▲26.0%と大幅減産
  - 先行きの生産は6月にかけてほぼ横ばいとなる見込み。在庫調整途上の電子部品・デバイスは調整局面が継続
- 1～3月期の機械受注は、内需向け（民需）が持ち直した一方、外需を中心に大幅減
  - **海外経済の減速や半導体市場の調整継続を背景に、資本財は低調な生産動向が続く見込み**

### 鉱工業生産指数の実績と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値  
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 機械受注統計

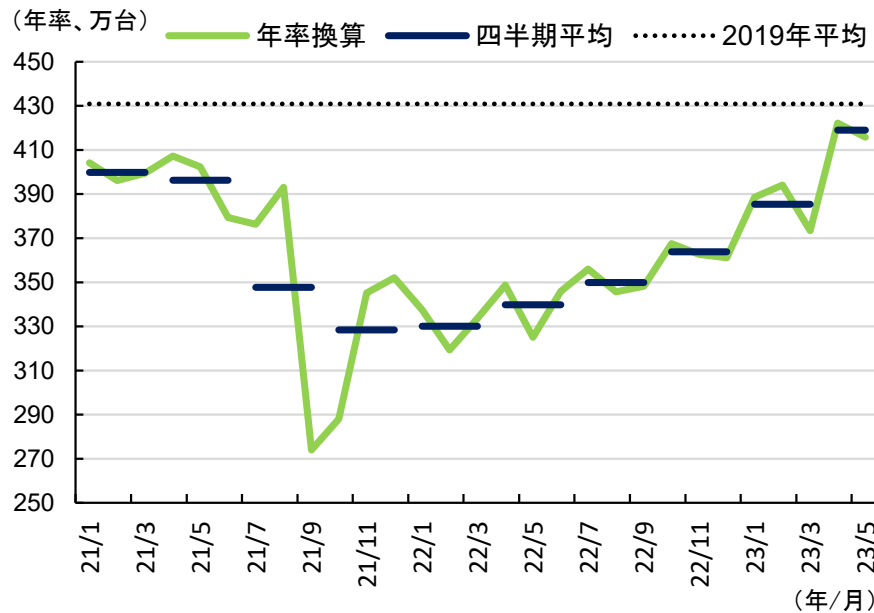


(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:財・サービスとも消費は回復方向。消費者マインドも改善

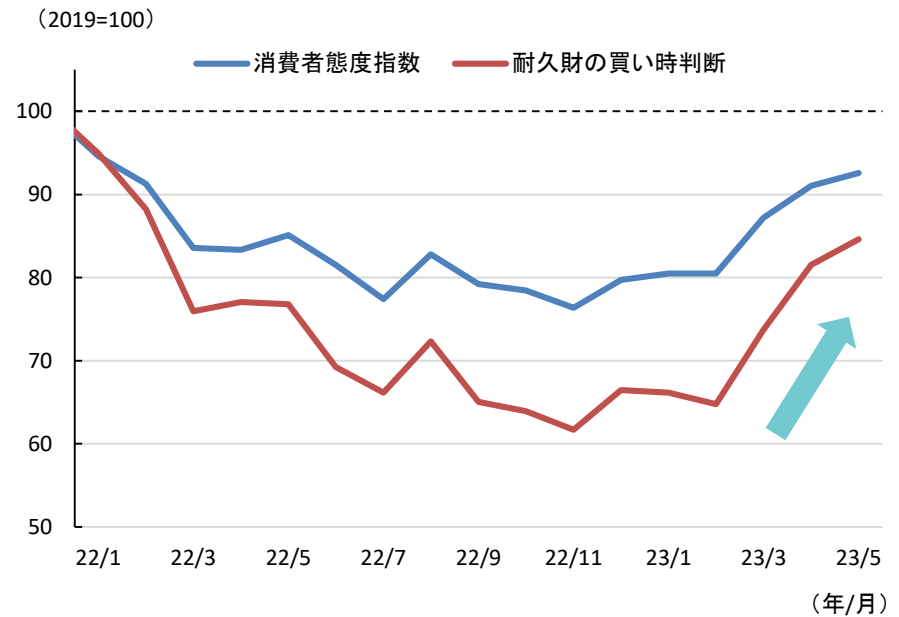
- **足元の個人消費は回復基調に**。自動車販売が底堅く消費全体を下支え
  - 新車販売台数(乗用車、季節調整値)は、4~5月平均で年率419万台(1~3月平均対比+8.7%)と堅調に推移。半導体など部材供給制約の緩和による生産の持ち直しが背景
  - 5月前半の対人サービス消費も、前年同期比+13.2%(4月平均対比+3.4%)と順調に回復
- 今後半年間の消費者マインドを表す**消費者態度指数は3カ月連続で改善**。個人消費の回復継続を示唆する内容
  - これまで低迷していた「耐久財の買い時判断」も足元は回復基調

## 新車販売台数(乗用車)



(注)対象は乗用車(含む軽自動車)。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所)経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 消費者態度指数と耐久財の買い時判断指数の推移



(注)二人以上世帯。内閣府による季節調整値  
 (出所)内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本：骨太方針は少子化対策が柱。児童手当拡充等の給付措置だけでは効果薄

- 6月中に政府が閣議決定予定の「骨太の方針」では、少子化対策・こども政策の抜本強化が柱となる見込み
  - 少子化対策関連予算は、児童手当の拡充等で2024年度以降に年間3兆円台半ばへの増加となる見通し。歳出削減や社会保険料上乘せ等で捻出可能な財源規模は不透明であり、当面つなぎ国債が発行される可能性
  - 児童手当の拡充等の公的給付だけでは出生率の改善効果は限定的（政府は約5兆円の支出増による2060年時点での人口増加効果を90～180万人程度と試算）。より大幅な改善に向けては若年世代の所得向上等も重要

### 少子化対策の効果に関する試算（経済財政諮問会議）

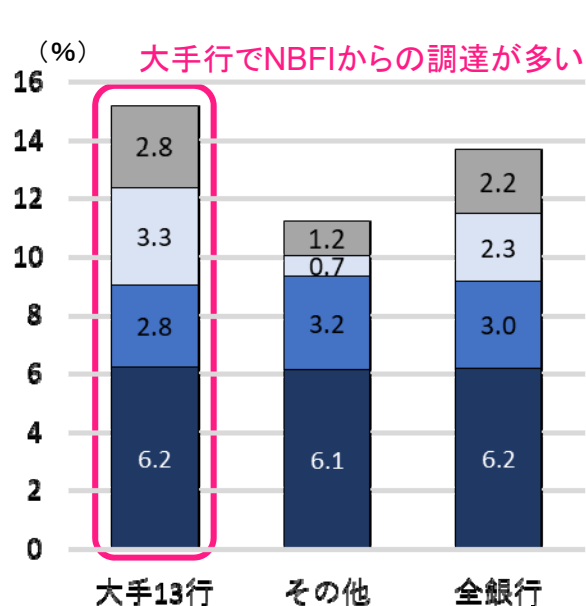
対策	出生率上昇幅	2060年時点の人口増加効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族関係社会支出（児童手当等の現金給付、保育サービス等の現物給付）の拡充</li> <li>・高等教育の公的支援の拡充</li> <li>・住宅支援の拡充</li> </ul>	GDP比1%（約5兆円）程度の支出増で <u>0.05～0.1程度上昇</u>	<u>90～180万人程度増加</u>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の家事参加の増加</li> </ul>	OECD平均並まで家事時間の男女格差改善で <u>0.1程度上昇</u>	<u>180万人程度増加</u>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年世代の所得向上</li> </ul>	2%賃上げ継続で <u>0.1程度上昇</u> + 若年層への分配強化で <u>0.1程度上昇</u>	<u>370万人程度増加</u>

（出所）内閣府「令和5年第5回経済財政諮問会議 資料1-2（有識者議員提出資料）」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場: ECBはノンバンクから大手銀行への流動性リスクの波及を警戒

- ECBはノンバンク(NBFI)から銀行への金融ショックの波及経路として、**銀行の与信ではなく調達リスクを指摘**
- 銀行の負債のうち、**債券、レポ取引においてはNBFIが主要な資金の出し手**
  - 特に、**大手行ほどNBFIからの調達比率は大きく**、金融ショックの波及がより強くなる可能性
- NBFIセクターの脆弱性については、**急激な市場変動時の流動性リスクを懸念**
  - 一例として、保険会社や年金基金の資産における不動産投資(右図)や、投資ファンドにおけるハイイールド債投資等の流動性の低い資産への投資割合を指摘

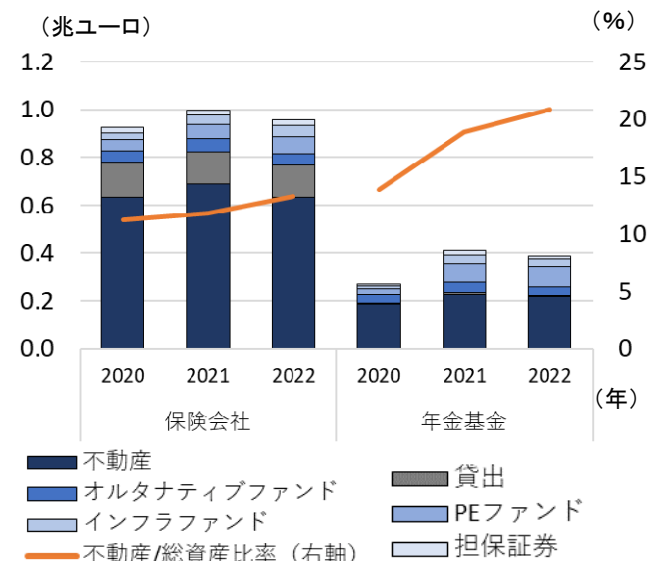
## 銀行の負債に占めるNBFI向け負債比率



(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

- **預金**  
(決済等に必要でない)余資が半分程度を占め、流出しやすい
- **債券**  
銀行の債券のうち、6割前後がNBFI向け
- **レポ**  
銀行のレポ債務のうち半分程度がNBFI向け。そのうちの7割以上が翌日物
- **デリバティブ**  
銀行のデリバティブ債務のうち2割程度がNBFI向け

## 保険、年金のオルタナティブ投資

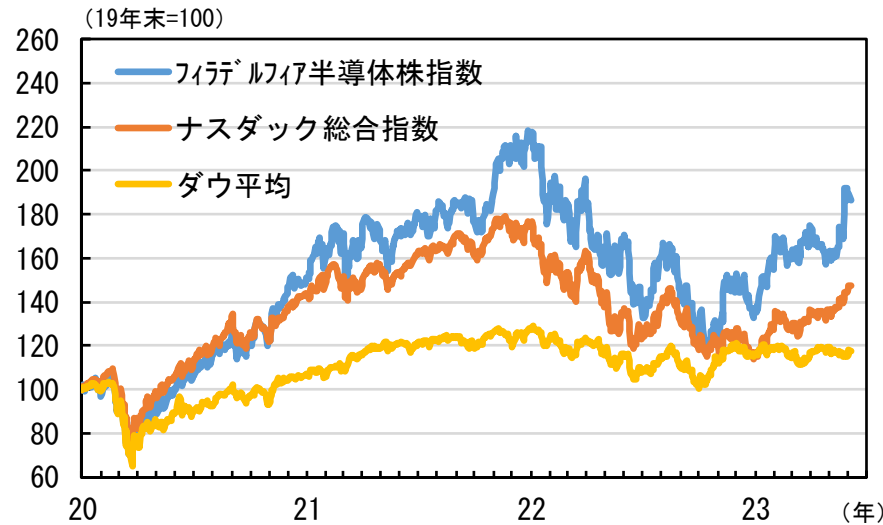


(注1)各年の12月末の数値  
(注2)「PEファンド」はプライベートエクイティファンドを指す  
(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場：米半導体株が上昇、シリコンサイクルの反転を織り込む

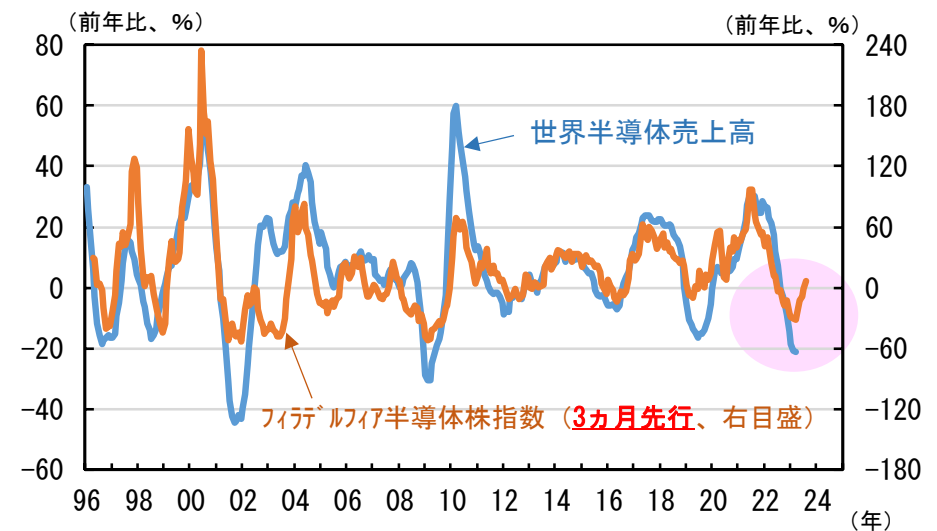
- 米ハイテク株の上昇基調が鮮明に
  - ダウ工業株30種平均が横ばい圏で推移する半面、ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数や、**半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数(SOX)**は上昇傾向
- 米半導体株はシリコンサイクルの先行指標
  - **SOXは世界半導体売上高にやや先行して動く傾向あり**。世界半導体売上高は足元23年3月にかけて前年比マイナス幅を広げているが、SOXの前年比変動率は22年12月をボトムに上向く(直近23年5月は前年比+6.4%)

## 米国の株価指数の推移



(注) 日次データ。直近は23年6月5日  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界半導体売上高と米半導体株指数の推移



(注) 1. 世界半導体売上高は3ヵ月移動平均値、直近は23年3月  
2. フィラデルフィア半導体株指数(SOX)の直近は23年5月  
(出所) Refinitiv、米半導体工業会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/29(月)	米国	メモリアルデー(米国休場)				
5/30(火)	日本	完全失業率(4月)	%	2.6	2.7	2.8
		有効求人倍率(4月)	倍	1.32	1.32	1.32
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		102.3	99.0	103.7 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%)	▲ 1.1	▲ 1.6	0.4
5/31(水)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	▲ 0.4	1.5	1.1
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	5.0	-	4.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	▲ 11.9	▲ 0.9	▲ 3.2
		消費者態度指数(5月)		36.0	-	35.4
	植田日銀総裁挨拶(2023年国際コンファランス)					
	米国	週間小売売上高(5月22日)	前年比(%)	1.2	-	1.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	1,010.3	937.5	974.5 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		40.4	47.0	48.6
	中国	製造業PMI(5月)		48.8	49.4	49.2
		非製造業PMI(5月)		54.5	-	56.4
タイ	タイ金融政策決定会合	政策金利を1.75%から2.00%に引き上げ、6会合連続での利上げとなる				
6/1(木)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	11.0	-	7.7
	米国	新規失業保険申請件数(5月22日)	万人	23.2	23.5	23.0
		ISM製造業指数(5月)		46.9	47.0	47.1
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	27.8	17.0	29.1 ↓
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.7
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	4.2	6.0	6.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	6.1	6.3	7.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	5.3	5.5	5.6
中国	財新製造業PMI(5月)		50.9	49.5	49.5	
6/2(金)	米国	失業率(5月)	%	3.7	3.5	3.4
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	33.9	19.0	29.4 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.4 ↓
			前年比(%)	4.3	4.4	4.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/5 (月)	米国	製造業新規受注(4月) 前月比(%)	0.4	0.8	0.6 ↓
		ISM非製造業指数(5月)	50.3	52.2	51.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)	52.8	53.3	53.3
	中国	財新サービス業PMI(5月)	57.1	-	56.4
6/6 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月) 前年比(%)	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.9
		名目賃金(現金給与総額)(4月) 前年比(%)	1.0	-	1.3 ↑
6/7 (水)	米国	週間小売売上高(6月3日) 前年比(%)	-	-	1.2
	中国	貿易収支(4月) 10億ドル	-	▲ 75.2	▲ 64.2
		貿易収支(5月) 10億ドル	-	92.0	90.2
		輸出総額(ドル建て)(5月) 前年比(%)	-	▲ 0.4	8.5
6/8 (木)	日本	輸入総額(ドル建て)(5月) 前年比(%)	-	▲ 8.0	▲ 7.9
		GDP(2次速報値)(Q1) 前期比年率(%)	-	1.9	1.6
		経常収支(4月) 億円	-	16,638	22,781
		貿易収支(国際収支)(4月) 億円	-	-	▲ 4,544
	景気ウォッチャー調査(5月) 現状判断DI	-	-	54.6	
	米国	新規失業保険申請件数(6月3日) 万人	-	23.5	23.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1) 前期比(%)	-	0.0	0.1
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)			
6/9 (金)	中国	消費者物価指数(5月) 前年比(%)	-	-	0.1
6/12 (月)	日本	国内企業物価指数(5月) 前年比(%)	-	-	5.8
	米国	財政収支(5月) 10億ドル	-	-	176.0
6/13 (火)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2) %Pt	-	-	▲ 10.5
	米国	週間小売売上高(6月5日) 前年比(%)	-	-	-
		消費者物価指数(5月) 前年比(%)	-	-	4.9
		消費者物価指数(前月比)(5月) 前月比(%)	-	0.3	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前年比(%)	-	-	5.5
		前月比(%)	-	0.4	0.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/14(水)	米国	生産者物価指数(5月)	前年比(%)	-	-	2.3
			前月比(%)	-	0.2	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	-	3.2
			前月比(%)	-	-	0.2
FOMC(13・14日)						
6/15(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	-	-	▲ 4,323 ↑
		輸出(5月)	前年比(%)	-	-	2.6
		輸入(5月)	前年比(%)	-	-	▲ 2.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比(%)	-	-	▲ 3.9
	前年比(%)		-	-	▲ 3.5	
	米国	新規失業保険申請件数(6月5日)	万人	-	-	-
		鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	0.1	0.5
		設備稼働率(5月)	%	-	79.7	79.7
		小売売上高(5月)	前月比(%)	-	-	0.4
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	-	-	133.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		-	-	▲ 10.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		-	-	▲ 31.8
	欧州	ECB政策理事会				
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	-	-	5.6
小売売上高(5月)		前年比(%)	-	-	18.4	
固定資産投資(5月)		前年比(%)	-	-	4.7	
6/16(金)	日本	日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(15・16日)				
	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		-	-	59.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	-	6.1	6.1
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	-	5.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲ 28.3	24.7	7.7	▲ 0.7	1.3	▲ 1.3	4.7	▲ 1.9	4.7	▲ 1.0	▲ 0.1	1.6	
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.3	
	ユーロ圏	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.3	2.4	3.7	1.5	▲ 0.2	0.3	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5		
	米国	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2	4.4		
	ユーロ圏	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	
	中国	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1		
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4		
	米国	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7		
	ユーロ圏	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	
	中国	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5		
	中国	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	32,217
	ダウ平均	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	33,563
	ユーロストック50	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,293
	独DAX	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	15,964
	上海総合	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,232
長期金利 (%)	日本	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.43
	米国	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.70
	ドイツ	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.37
	中国	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.72
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.25
	中国	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	139.6
	ユーロドル	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.071
	ドル人民元	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.102

(注) 月末値(2023/6は6月5日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 10年利付国債入札	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月)
	6 家計調査(4月) 30年利付国債入札	4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	5 家計調査(7月) 7 景気動向指数(7月速報)
	7 景気動向指数(4月速報)	7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報)	8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月) 30年利付国債入札	8 国際収支(7月速報) 毎月勤労統計(7月速報) GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)
	8 国際収支(4月速報) GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	11 マネーストック(8月速報)
	9 マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報)	11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	12 企業物価指数(5月)	12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月)	15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	13 20年利付国債入札	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)
	15 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	14 設備稼働率(5月) 18 第3次産業活動指数(5月)	20 貿易統計(6月) 第3次産業活動指数(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報) 貿易統計(8月)
	16 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日)	20 貿易統計(6月) 21 消費者物価(6月全国)	20年利付国債入札	22 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(21・22日)
	20 設備稼働率(4月)	25 40年利付国債入札	18 消費者物価(7月全国)	消費者物価(8月全国)
	22 5年利付国債入札	27 2年利付国債入札	25 消費者物価(8月都区部)	29 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)
	23 消費者物価(5月全国)	28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日)	29 労働力調査(7月) 2年利付国債入札	消費者物価(9月都区部) 労働力調査(8月)
	27 資金循環統計(1~3月期速報) 20年利付国債入札	消費者物価(7月都区部)	30 消費動向調査(8月)	
	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 2年利付国債入札	31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)	
	30 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)	消費動向調査(7月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月	
米国	1 労働生産性(1~3月期改訂) 製造業ISM指数(5月)	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	
	2 雇用統計(5月)	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定) 非製造業ISM指数(7月)	製造業ISM指数(8月)	
	5 非製造業ISM指数(5月)	6 貿易収支(5月) 非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)	6 貿易収支(7月) 非製造業ISM指数(8月)	
	7 貿易収支(4月)	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)	7 労働生産性(4~6月期改訂)	
	12 連邦財政収支(5月) 3年国債入札 10年国債入札	11 3年国債入札	9 10年国債入札	11 3年国債入札	
	13 CPI(5月) 30年国債入札	12 CPI(6月) 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月) 30年国債入札	12 10年国債入札	
	14 FOMC(13・14日) PPI(5月)	13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) PPI(7月)	13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	14 PPI(8月) 小売売上高(8月)	
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	16 FOMC議事録(7/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	
	20 住宅着工・許可件数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	20 FOMC(19・20日)	
	22 中古住宅販売件数(5月) 景気先行指数(5月)	20 中古住宅販売件数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	21 中古住宅販売件数(8月)	
	26 米2年国債入札	24 2年国債入札	22 中古住宅販売件数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月)	
	27 新築住宅販売件数(5月) 耐久財受注(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	26 新築住宅販売件数(8月)	
	5年国債入札	26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月)	24 耐久財受注(7月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 2年国債入札	
	28 7年国債入札	27 GDP(4~6月期速報) 耐久財受注(6月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 耐久財受注(8月) 5年国債入札	
	29 GDP(1~3月期確定)	7年国債入札	28 2年国債入札	28 GDP(4~6月期確定)	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 雇用コスト指数(4~6月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 7年国債入札	28 7年国債入札	
		31 シカゴPMI指数(7月)	30 GDP(4~6月期暫定)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) シカゴPMI指数(9月)	
			31 シカゴPMI指数(8月)		
	欧州	15 ECB政策理事会 22 英中銀金融政策委員会(21・22日)	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(20・21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.2
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.9	16.0	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+8.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**みずほリサーチ&テクノロジーズ**  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

---

★次回の発刊は、6月14日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。